

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社じげん

【英訳名】 ZIGExN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平尾 丈

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 (03) 6380-2651

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理グループリーダー 松浦 晃久

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 (03) 6380-2651

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理グループリーダー 松浦 晃久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第 8 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 9 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 8 期
	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	457,654	571,615	1,927,178
経常利益 (千円)	235,583	260,164	906,576
四半期(当期)純利益 (千円)	143,623	159,439	536,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,967	158,417	537,851
純資産額 (千円)	753,901	2,212,145	2,053,727
総資産額 (千円)	933,087	2,472,279	2,534,285
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.87	3.08	10.58
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	2.97	10.16
自己資本比率 (%)	80.8	89.5	81.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第 8 期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
4. 平成25年 9 月 4 日付で普通株式 1 株につき35,000株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(株式会社ブレインラボの株式取得)

当社は、平成26年7月17日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ブレイン・ラボの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済・金融政策を背景に、為替水準の安定化や株価の上昇が進みました。また、個人消費動向については消費税増税の影響が見られたものの、雇用の増加や生産高の拡大など企業活動は活発に推移し、景況感全般としては緩やかな回復が継続いたしました。

当社グループが属するインターネット分野におきましては、スマートフォン契約者数の増加やタブレット端末の普及により、インターネット利用シーンの多様化並びに利用頻度の増加が見られ、市場規模もそれに伴い拡大しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き、既存事業の展開領域及び展開地域の拡張と新規事業の創出並びにビジネスモデルの多様化に努めて参りました。

既存事業においては、前連結会計年度にリリースした「旅行EX」をはじめとして、複数の大手顧客との提携や新規顧客の開拓によりデータベースの拡充に努めて参りました。技術面では、ウェブサイト改修が進捗しており、変化する市場動向に適合すべくサービスの最適化を図っております。また、提供するコンテンツとユーザーニーズのマッチング精度の改善、ユーザー行動の分析によるサイト機能の改善等、ユーザービリティの向上に取り組んで参りました。

また、ベトナムの戦略子会社ZIGExN VeNtura Co.,Ltd.が既存事業のみならず新規事業のオフショア開発拠点として機能し、グローバルを対象とするサービスを含む複数のサービスのフィジビリティスタディを行って参りました。一方、国内の戦略子会社株式会社にじげんにおいては、ユーザー課金型のサービスに対して積極的な追加投資を行い、収益性の向上を図って参りました。また、当連結会計年度より始動いたしました株式会社よじげん証券においても、IPO価値創造事業を開始するなど、「ユーザーの生活機会の最大化」というミッションのもと、連結グループ経営の強化に努めて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は571,615千円(前年同期比24.9%増)、売上総利益は545,999千円(前年同期比27.2%増)、営業利益は260,401千円(前年同期比10.8%増)、経常利益は260,164千円(前年同期比10.4%増)、四半期純利益は159,439千円(前年同期比11.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,472,279千円（前連結会計年度末比62,005千円減）となりました。

なお、流動資産は2,256,364千円（前連結会計年度末比88,232千円減）となりました。これは主に、現金及び預金が16,429千円増加した一方で、売掛金が68,723千円減少、未収入金が30,213千円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は215,915千円（前連結会計年度末比26,226千円増）となりました。これは主に、無形固定資産が25,228千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は260,134千円（前連結会計年度末比220,423千円減）となりました。

これは主に、未払法人税等が177,182千円減少、未払金が63,225千円減少した一方で、未払費用が17,590千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、2,212,145千円（前連結会計年度末比158,417千円増）となりました。これは主に利益剰余金が159,439千円増加したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,591千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,691,200	51,691,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	51,691,200	51,691,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年 6 月30日	-	51,691,200	-	531,366	-	531,366

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,689,000	516,890	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	51,691,200		
総株主の議決権		516,890	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,903,832	1,920,262
売掛金	332,006	263,282
その他	108,982	72,982
貸倒引当金	224	163
流動資産合計	2,344,596	2,256,364
固定資産		
有形固定資産	83,622	84,335
無形固定資産	23,993	49,221
投資その他の資産	82,072	82,358
固定資産合計	189,688	215,915
資産合計	2,534,285	2,472,279
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	274,224	97,041
その他	188,628	145,323
流動負債合計	462,852	242,365
固定負債		
資産除去債務	17,704	17,768
その他	0	0
固定負債合計	17,704	17,768
負債合計	480,557	260,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,366	531,366
資本剰余金	531,366	531,366
利益剰余金	989,719	1,149,159
株主資本合計	2,052,451	2,211,891
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,276	253
その他の包括利益累計額合計	1,276	253
純資産合計	2,053,727	2,212,145
負債純資産合計	2,534,285	2,472,279

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	457,654	571,615
売上原価	28,349	25,616
売上総利益	429,305	545,999
販売費及び一般管理費	194,260	285,597
営業利益	235,044	260,401
営業外収益		
受取利息	20	0
為替差益	244	-
その他	273	24
営業外収益合計	538	24
営業外費用		
為替差損	-	261
営業外費用合計	-	261
経常利益	235,583	260,164
税金等調整前四半期純利益	235,583	260,164
法人税、住民税及び事業税	79,485	95,252
法人税等調整額	12,474	5,472
法人税等合計	91,960	100,725
少数株主損益調整前四半期純利益	143,623	159,439
四半期純利益	143,623	159,439

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	143,623	159,439
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	344	1,022
その他の包括利益合計	344	1,022
四半期包括利益	143,967	158,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,967	158,417
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	2,284千円	5,417千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、ライフメディアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ライフメディア プラットフォーム事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	571,615	571,615	-	571,615	-	571,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	12,000	12,000	12,000	-
計	571,615	571,615	12,000	583,615	12,000	571,615
セグメント利益	259,937	259,937	464	260,401	-	260,401

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券事業等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2.87円	3.08円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	143,623	159,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	143,623	159,439
普通株式の期中平均株式数(株)	50,050,000	51,691,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	2.97円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,082,536
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当社は、平成25年9月4日付で普通株式1株につき35,000株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成26年7月17日開催の取締役会決議において、株式会社ブレイン・ラボの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称	株式会社ブレイン・ラボ(以下「ブレイン社」)	
事業の内容	人材紹介会社向けコンサルティング、サポート業務等	
規模	(平成25年10月期)	
	総資産	134,170千円
	純資産	56,136千円
	売上高	301,745千円
	経常利益	75,949千円
	当期純利益	45,856千円

当該注記は監査証明を受けておりません。

(2) 企業結合を行った主な理由

ブレイン社買収により、ブレイン社の求人業界向けシステムを提供することで、B2B事業領域へと参画し、ビジネスモデルの多角化を図るとともに、市場拡大の見込まれる求人市場でのサービス強化を図ることを目的としております。また、データベース・システム構築面でのシナジーの創出により、当社グループの事業・収益基盤の更なる拡大を図るためです。

(3) 企業結合日

平成26年7月17日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権比率の100%を所有したため、当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した現金	1,170,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,000千円
取得原価		1,171,000千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社じげん

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	保	範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	雅	史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社じげんの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社じげん及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年7月17日開催の取締役会において、株式会社ブレイン・ラボの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。